

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	国営かんがい排水事業	実施計画 記載頁	262	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産の増大及び経営の安定化を図るため、農業基盤の整備を推進する。具体的には、伊江島、宮古島、伊良部島、石垣島の農地を対象に、農業用水源及びかんがい施設の整備を行うことで、作物生産の増大、品質の向上及び営農経費を節減し、農家所得の向上に取組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源の整備(新規・更新)					→	国
担当部課	農林水産部村づくり計画課・農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国営かんがい排水事業	国直轄	国直轄	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)で水源整備を行った。また、石垣島地区(石垣市)でかんがい施設の改修を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源の整備(新規・更新)			—	3箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	干ばつ被害を解消するため、伊江村と宮古島市で農業用水確保のため事業を実施している。2地区とも工事が順調に進んでおり、伊江地区は平成28年度に完了する予定である。水源施設の整備後はかんがい施設を導入する予定であり、かんがい効果の早期発現が期待されている。また、石垣市においては、既存の水源の総合運用による再編整備及びかんがい施設の改修工事に着手したところであり、農業用水の安定供給が期待されている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国営かんがい排水事業	国直轄	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源及びかんがい施設の整備、石垣島地区(石垣市)にてかんがい施設の改修を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

工事着手前に地元土地改良区や市町村等と定期的な会議により、施工方法、用地買収、地元対応等の課題を洗い出し、実施体制を整えたことにより、繰越額が減少し工事の進捗が図られた。平成27年度についても地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、更なる工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (25年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,059ha (46.1%) (25年度)	19,200ha (49.0%)	952ha 4.0ポイント	—
状況説明	平成25年度までに23,040ha分の農業用水の確保と18,059ha分のかんがい施設の整備を図った。今後も成果指標の達成に向け、事業推進を図る。 国営伊江地区は平成28年度に地下ダムが完成する予定であり、伊江村内の農地668ha分の農業用水が確保され、かんがい効果の早期発現が期待されているところである。 また、平成28年度には他地区の水源及びかんがい施設整備と合わせて目標値が達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での作付調整等の課題や調整事項等が出てくる。
- ・円滑な事業推進のため、計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。
- ・事業実施箇所の規制要因(用地買収、保安林、道路法、河川法等)の協議を整えておく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。
- ・円滑な事業推進のため、前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する必要がある。
- ・事業効果を早期に発現させるため、上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と定期的な会議により、連携を取り合い、問題点の共有が重要である。事業実施前に問題点を洗い出し共有することにより、事前に対策を講じることができ、円滑な事業の実施が可能となる。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化				
主な取組	県営かんがい排水事業	実施計画 記載頁	262		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	9,522,403 (2,777,486)	7,809,118 (2,777,486)	カンジン2期地区(久米島町)他41地区にてかんがい施設の整備を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			—	—
かんがい施設整備量			—	155.7ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は155.7haのかんがい施設整備を行った。水源及びかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	7,413,125 (1,713,286)	カンジン2期地区(久米島町)他44地区にて水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施工方法に関する地元調整及び施設用地の買収等が難航しており、工事着手に影響を及ぼしていたため、執行状況ヒアリングや積算業務統一化等を行い、実施体制を強化したことにより、繰越額が減少し工事の進捗が図られた。  
平成27年度についても、地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、更なる工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年)	23,040ha (58.8%) (25年)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年)	18,059ha (46.1%) (25年)	19,200ha (49.0%)	952ha 4.0ポイント	—
状況説明	農業用水源施設及びかんがい施設は順調に整備が進んでおり、作物転換等の効果が現れている。平成28年度の目標値については達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が出てくる。
- ・計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。
- ・整備計画を地元農家と調整し、工事予定箇所における問題点等の検討・整理を密に行い、工事の早期着手を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑に進めるため、事前に調整会議等を行うなど、地元土地改良区や市町村等と連携し、問題点の共有・解決を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	県営畑地帯総合整備事業	実施計画 記載頁	262	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農条件改善のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。 また、作物の増収と品質向上のため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯 総合整備事業	2,541,376 (633,989)	1,866,971 (633,989)	読谷中部地区(読谷村)他18地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
ほ場整備量			—	17.1ha
かんがい施設整備量			—	1.0ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ほ場整備面積を17.1ha、かんがい施設整備の1.0haの整備を行った。ほ場整備により機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図れ、またかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,918,093 (674,405)	読谷中部地区(読谷村)他18地区にて区画整理、かんがい施設の整備を引き続き行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や土地改良区及び農家との連携を強化し、工事着手にあたり工事範囲及び工事内容について説明会を重ねた結果、事業を円滑に進めることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年)	23,040ha (58.8%) (25年)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年)	18,059ha (46.1%) (25年)	19,200ha (49.0%)	952ha 4.0ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	19,662ha (59.2%) (25年)	20,200ha (61.0%)	619ha 4.8ポイント	—
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。基準年から順調に推移している。整備整備完了後は営農作業の効率化、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。今後も同様の推移で整備を行うように努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階において受益農家との調整等で課題や調整事項等が出てくる。
- ・計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う必要がある。
- ・課題内容について、関係市町村及び受益者と情報の共有を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。
- ・前年度には次年度の工事予定箇所を調整を完了する必要がある。
- ・早期に発注し、課題に対応できるようにする。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑にすすめるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であるため、引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	経営体育成基盤整備事業	実施計画 記載頁	262	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換を図るため、かんがいの水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事業	246,518 (25,122)	160,057 (25,122)	米節東地区(石垣市)他2地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
ほ場整備量			—	7.5ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、7.5haのほ場整備を行った。ほ場整備により機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図れる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事 業	428,294 (86,461)	米筋東地区(石垣市)他2地区にて区画整理、水源整備及び かんがい施設の整備を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や土地改良区及び農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ねた結果、事業を円滑に進めることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年)	23,040ha (58.8%) (25年)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年)	18,059ha (46.1%) (25年)	19,200ha (49.0%)	952ha 4.0ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	19,662ha (59.2%) (25年)	20,200ha (61.0%)	619ha 4.8ポイント	—
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。基準年から順調に推移している。ほ場整備完了後は営農作業の効率化の効果がみられる。今後も同様の推移で整備を行うように努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
- ・計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。
- ・前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する必要がある。
- ・早期に発注し、課題に対応できるようにする。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施を円滑にすすめるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であるため、引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化				
主な取組	県営通作条件整備事業	実施計画 記載頁	262		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村地域の幹線農道の新設・改良の整備や農道網を有機的かつ合理的に整備することにより、農業生産性の向上及び農産物流通の合理化、さらに農村地域の生活環境の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	農道機能の強化整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営通作条件整備事業	101,556 (60,556)	77,922 (60,556)	南部1地区において、農道の新設整備及び既設農道の保全整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農道機能の強化整備			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	1地区において農道機能の強化整備を行ったことにより農産物の荷傷み防止、防塵、走行時間の短縮等の効果を図ることが出来た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営通作条件整備事業	28,375 (23,375)	南部1地区において、農道の新設整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を図った。  
 地元市町村や県の関係課と連携し、1地区を平成28年度新規採択に向けて取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業完了地区数	1地区 (24年)	1地区 (25年)	0地区 (26年)	→	—
状況説明	平成25年度に1地区の既設農道の保全整備が完了し、農道機能の保全に一定の成果が見られる。また、農道の新設整備地区(1地区)については、完了に向け継続して整備を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期等)が必要になる。
- ・過去に整備された農道の老朽化により、今後、保全対策が必要となる箇所が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業を執行している中で出てきた課題については、今後、計画を策定する段階で関係機関との情報共有に努める必要がある。
- ・地元市町村、関係課との連携を強化し、執行の円滑化を図るとともに、計画的な新規採択を行い、事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、受益農家等との調整を密に行い、工事予定箇所の進捗に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化				
主な取組	基幹水利施設ストックマネジメント事業	実施計画 記載頁	262		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	地元市町村等と協議を行い、対策の必要性が高い地区を選定した結果、中部管内において1地区の新規採択を行った。平成26年度に事業の実施方針を策定しその中で各圏域事に分けて事業管理計画を策定した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は事業実施地区はなかったが、新規に1地区を採択し、他地区についても事業導入に向けた検討を行った。また、平成26年度に国から示された客観的判断基準に基づき、事業の実施方針を策定しその中で各圏域事に分けて事業実施計画を策定した。次年度以降方針に基づき事業を推進する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助)(基幹水利施設ストックマネジメント事業)	24,500	中部管内1地区において、農業水利施設等の機能診断を実施し、現況の調査と対策工事のコスト算出を図る。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度の国庫補助率の増加に伴い、地元市町村や県の関係機関と協議の上、新規1地区の採択を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年)	18,059ha (46.1%) (25年)	19,200ha (49.0%)	952ha 4.0ポイント	—
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (25年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
状況説明	かんがい排水事業等により、平成25年度までに23,040ha分の農業用水の確保と18,059ha分のかんがい施設の新設整備を図った。今後も新設整備とあわせて基幹水利施設ストックマネジメント事業により施設の更新整備を行い、農業用水の安定供給を図る。平成28年度には、新設及び更新整備により目標値が達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県では、全国と比較してかんがい施設整備率が低いため、新設整備が優先され、更新整備に着手できていない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・維持管理費等の費用が軽減されること、老朽化が進んだ施設が使用不能となるリスクを抑えることなどの本事業のメリットを関係機関に周知することにより、新規地区の採択につなげる。

4 取組の改善案(Action)

・一定年度が経過した農業水利施設について、積極的に本事業での更新整備を管理団体等を集め説明会を開きPRしていくことで新規採択を行い、機能診断と更新整備などにより施設の長寿命化を図る。

・これまでに策定した機能保全計画の再検証や定期的な機能診断・評価を実施するとともに、ストックマネジメントに関するデータベースの構築及び情報の一元的な蓄積を図り、地図情報(GIS)を活用した管理システムの導入を図ることにより、効率的な事業採択につなげる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	実施計画 記載頁	262	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村営事業等によって造成された水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助)(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)	80,220 (13,376)	80,220 (13,376)	南部管内1地区(仲里中部地区)と八重山管内1地区(石垣島地区)において、農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化を図るため、機能保全対策工事を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備地区数			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	2地区において対策工事を行うなど、取組を順調に推進することができた。適切な時期に補修工事等を行い、農業水利施設の有効活用及びライフサイクルコストの低減を図ることにより、全面更新よりも安価な対応ができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助)(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)	52,800	八重山管内1地区(石垣島地区)において、機能保全対策工事を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業による更新整備の必要性等を説明した上で、更新時期を向かえようとする農業水利施設について、更新整備を実施することにより、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年)	18,059ha (46.1%) (25年)	19,200ha (49.0%)	952ha 4.0ポイント	—
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (25年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
状況説明	かんがい排水事業等により、平成25年度までに23,040ha分の農業用水の確保と18,059ha分のかんがい施設の新設整備を図った。今後も新設整備とあわせて基幹水利施設ストックマネジメント事業により施設の更新整備を行い、農業用水の安定供給を図る。平成28年度には、新設及び更新整備により目標値が達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県では全国と比較してかんがい施設の整備率が低いため、新設整備が優先され、更新整備に着手できていない状況である。
- ・事業主体が市町村及び土地改良区であるため、実施に必要な人材が不足している状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県は海に囲まれた島しょ県であるため、塩害による劣化を受けやすい環境である。そのため、今後は新設整備とのバランスを考慮しながら、計画的な機能診断及び更新整備に着手していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・更新整備によりライフサイクルコストの低減と施設の長寿命化が図られるというメリットを説明した上で、新設整備とのバランスを考慮しながら更新整備を進めていく。
- ・これまでに策定した機能保全計画の再検証や定期的な機能診断・評価を実施するとともに、ストックマネジメントに関するデータベースの構築及び情報の一元的な蓄積を図り、地図情報(GIS)を活用した管理システムの導入を図ることにより、効率的な事業採択につなげる。
- ・施設の劣化状況を把握して、その情報を蓄積することで、更新整備の必要性が高い地区から事業を実施する。そのことにより、実施に必要な人材が不足している中で、業務の選択と集中を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	地域水源利活用調査事業	実施計画 記載頁	262	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水源の乏しい離島地域等において、農業用水の確保のため、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新たな農業用水・手法の確保等に向けての調査					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	糸満市、南城市、南大東村において、かんがい諸元の調査・検討を予定していたが、干ばつにより、試験ほ場提供農家は非常用の給水車での給水を要望したため試験ほ場でのかんがいが困難となり、本事業で収集・分析する予定であった地下かんがいの諸元データが収集できない見込みとなり、関係者との調整が必要になり、本年度の調査を見送ることとなった。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	糸満市、南城市、南大東村において、かんがい諸元の調査・検討を予定していたが、干ばつにより、試験ほ場提供農家から非常用の給水車での給水の要望があったため、試験ほ場でのかんがいが困難となった。その結果、本事業で収集・分析する予定であった地下かんがいの諸元データが収集できない見込みとなり、今後関係者との調整を行う必要となったことから、本年度の調査を見送ることとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域水源利活用調査事業	17,900	水源の乏しい離島地域を想定したモデルほ場において、かんがい諸元の調査・検討を行い、これまでの調査を踏まえ、節水型かんがいの実用化に向けた技術指針(骨子案)を作成する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

節水型かんがいの実用化に向け、実証調査を県内3箇所において行っていたが、水源の乏しい離島地域のほ場を想定した箇所に絞り、かんがい諸元のデータ蓄積及び検討を行い、技術の確立に向けた指針(骨子案)の検討を行うこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (25年度)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,059ha (46.1%) (25年度)	19,200ha (49.0%)	952ha 4.0ポイント	—
状況説明	かんがい排水事業等により、平成25年度までに23,040ha分の農業用水の確保と18,059ha分のかんがい施設の整備を図った。今後は、地域水源利活用事業を活用した新規事業の導入により、更なる整備の促進を図る。 平成33年度には、地域特性に応じた新たな農業用水源の確保と効率の高いかんがい技術の導入により、目標値が達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・干ばつにより、試験ほ場を提供した農家は非常用の給水車での給水を要望したため、試験ほ場でのかんがいが困難となり、本事業で収集・分析する予定であった地下かんがいの諸元データが収集できない見込みとなったため、農家とは干ばつがおこっても、通年で試験ほ場として提供してもらう調整を行った。
- ・節水型かんがいの実用化に向け、実証調査を県内3箇所において行っていたが、水源の乏しい離島地域のほ場を想定した箇所に絞り、かんがい諸元のデータ蓄積及び検討を行い、技術の確立に向けた指針(骨子案)の検討を行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水源の乏しい離島地域を想定したモデルほ場に絞り込みかんがい諸元調査、作物生育・収量調査を延長する必要がある。
- ・節水型かんがい技術は、県内の各土壌タイプに適するか検討する必要がある。
- ・技術指針(骨子案)でまとめた検討課題を解決し、技術指針(案)として運用していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・水源の乏しい離島地域を想定したモデルほ場に絞り込みかんがい諸元調査、作物生育・収量調査を延長するため、外部有識者を交えた検討委員会を設置し、外部有識者等を交え検討する。
- ・節水型かんがい技術は、県内の各土壌タイプに適するか検証し、今後対象とする地域を検討する。
- ・これまでの調査を踏まえ、節水型かんがいの実用化に向けた技術指針(骨子案)を作成し、既存のかんがい方式との経済性、効率性、有効性、を比較検討し、その導入に向けて取り組む。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	実施計画 記載頁	262	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ほ場整備、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	4,925,501 (1,036,190) 市町村	3,671,440 (1,027,100)	前年度からの繰越による地区19地区(仲泊地区他18地区)、本年度実施地区25地区(山城地区他24地区)において、ほ場整備及びかんがい施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			—	21.6ha
かんがい施設整備量			—	106.6ha
ほ場整備量			—	60.5ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は農業用水源施設整備を21.6ha、かんがい施設整備を106.6ha、ほ場整備を60.5ha実施した。 ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、農業用水源施設整備及びかんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	4,604,209 (1,073,366)	前年度からの繰越による地区18地区(東江前第1地区他17地区)、本年度実施地区44地区(並里地区他43地区)にて、ほ場整備、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の計画段階から市町村等と連携を取り、事業推進で課題となる事項の早期把握に努めた。  
 また、当該年度事業の円滑な執行を図るため、市町村においては、前年度中に受益農家との作物収穫・苗付け時期等の調整を行い、当該年度における工事施工予定箇所の早期確定を行った。  
 さらに、従来の定期的な市町村ヒアリングに加え、平成26年度からは、年度当初(4月)に当該年度事業執行における課題把握のための市町村ヒアリングを行った。  
 加えて、ヒアリングで把握した課題に応じて、事業実施箇所における現地調査等を行い、課題の早期解決を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年)	23,040ha (58.8%) (25年)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年)	18,059ha (46.1%) (25年)	19,200ha (49.0%)	952ha 4.0ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	19,662ha (59.2%) (25年)	20,200ha (61.0%)	619ha 4.8ポイント	—
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。 整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備75ha、かんがい施設整備1,003ha、ほ場整備648haが改善されている。引き続き、市町村連携しながら農業基盤の整備を進めることによって、平成28年度目標は達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度は、市町村との連携を強化するため、年度当初からヒアリング等を行い、課題解決を図ってきたが、市町村の執行体制に課題が見られた(人員、専門技術者の不足)。
- ・農業基盤の早期整備を求める農家要望も増加傾向にあるため、今後の整備箇所・整備時期等について、市町村とともに検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期の整備完了のため、当年度における上半期(4月~9月)の事業着手を促進する必要がある。
- ・取組を推進する上での市町村における課題把握及び解決のため、市町村との連携・情報共有を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成27年度は各市町村における執行体制及び農家からの早期整備要望等を再確認し、事業進捗が遅れる可能性が高い市町村への支援を優先的に行いながら、各市町村が上半期(4月~9月)に事業着手できるよう支援を行う。
- ・今後の整備計画(整備箇所・整備時期)に関する検討を市町村と連携して行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	農業基盤整備促進事業	実施計画 記載頁	262	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保安全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の实情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	2,371,152 (1,226,452)	1,951,096 (1,226,452)	名護市他19市町村(26地区:前年度からの繰越23地区、前年度繰越のうち完了15地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。	内閣府 計上
農業基盤整備促進事業	1,459,500	1,262,239	本部町他10市町村(13地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備			—	39地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	4地区で整備が完了し、かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化が図られる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	534,974 (420,057)	南城市他5市町村(6地区:前年度からの繰越6地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	内閣府計上
農業基盤整備促進事業	1,621,192 (197,292)	本部町他18市町村(26地区:前年度からの繰越4地区、新規9地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業完了地区数	2地区 (H24)	21地区 (H25)	4地区 (H26)	→	—
状況説明	平成24年度から平成26年度にかけて計27地区の整備が完了している。引き続き、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、農業競争力の強化に向けて事業を進めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・引き続き、年度当初での当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期等)が必要になる。
- ・工事実施予定箇所の課題として、用地買収に係る権利関係の確認や関係機関との事前協議等が必要になる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階において事前に地区の課題点等を把握する。
- ・引き続き、計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、受益農家との調整を事前に行うことで、工事予定箇所の進捗に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全				
主な取組	県営農地保全整備事業	実施計画 記載頁	263		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					県	
	承排水路及び防風施設等の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	1,103,656 (384,781)	690,236 (384,781)	北部管内3地区(うち完了1地区)、中部管内1地区、南部管内2地区、宮古管内1地区、八重山管内6地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	13地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	13地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、以下の効果が得られた。 ・農用地及び農業用施設の自然災害未然防止 ・農用地及び農業用施設の効用の低下の回復 ・農業生産の維持及び農業経営の安定			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	750,702 (353,202)	北部管内2地区、中部管内2地区(うち新規1地区)、南部管内2地区、宮古管内1地区、八重山管内7地区(うち新規1地区)において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の円滑な進捗が図れるよう、計画及び実施段階において、適宜、地元説明会や個別調整を行っている。また、関係市町村等と事前に調整を行うことで事業促進に取り組んでいる。また、過去の経験からの検討や担当者同士の組織力強化を目的とした農地防風林連絡会議を設置し、事業実施上の課題等を整理して問題解決に取り組んでいる。また、同会議において、積算上の問題点等について調整を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	19,662ha (59.2%) (25年)	20,200ha (61.0%)	619ha 4.8ポイント	—
状況説明	これまで、多数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。なお、近年では、平成26年度は1地区の事業が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。また、平成27年度に新規着工地区を2地区実施するなど、計画的に整備を推進していることから、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・整備箇所について、事前に用地買収や地元調整等を行うものの、依然として、交渉の難航等により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・農地防風林連絡会議を設置して課題解決に向けて取り組んでいるものの、各地区の状況や課題の検討に時間を要することが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要。
- ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、関係機関との調整を行うことが必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。
- ・引き続き、農地防風林連絡会議を開催して課題解決を図るとともに、関係者への情報共有や関係機関等との調整を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	団体営農地保全整備事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設、ほ場等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	1,232,858 (233,238) 市町村	1,163,054 (233,238) 市町村	北部管内6地区(うち完了1地区)、南部管内2地区、宮古管内8地区(うち完了1地区)、八重山管内3地区(うち完了1地区)において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	19地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	19地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、以下の効果が得られた。 ・農用地及び農業用施設の自然災害未然防止 ・農用地及び農業用施設の効用の低下の回復 ・農業生産の維持及び農業経営の安定			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
団体営農地 保全整備事 業費(補助 事業)	701,555 (69,805) 市町村	北部管内7地区(うち完了1地区)、南部管内2地区(うち完了2地区)、宮古管内9地区(うち完了2地区)、八重山管内2地区(うち完了1地区)において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画段階及び工事予定箇所に関する個別調整では、事業の具体的な内容(防風施設の延長や用地買収について)の調整を行った結果、繰越地区の減少につなげることができた。</li> <li>・地元市町村と県の関係課と共にH27年度新規着工4地区についてヒアリングを行い、新規着工に向けた手続きの進捗状況などを把握し、円滑に着手ができるように調整を行った。</li> <li>・昨年度と同様に、引き続き過去の経験からの検討や担当者同士の組織力強化を目的とした農地防風林連絡会議の設置に向け、各地区の課題や問題点を整理した。</li> </ul>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	19,662ha (59.2%) (25年)	20,200ha (61.0%)	619ha 4.8ポイント	—
状況説明	平成26年度は3地区の事業が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。平成27年度に新規着工地区を4地区実施するなど、計画的に整備を推進していることから、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地買収や作付調整などの地元調整で受益農家との調整が滞ると、工事の進捗に影響を及ぼし、年度内完了が困難になることが懸念される。</li> <li>・施設を健全な状態かつ適切に管理団体に引き継ぐよう施工中の施設管理及び事業実施に留意する。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業について受益農家の理解を得られず、事業自体が滞ることがないように、受益農家の理解向上を図ることが必要。</li> <li>・昨年度と同様に、各地区の適切な事業実施の参考とするため、過年度の優良事例や創意工夫の情報共有を行うことが必要。</li> <li>・昨年度と同様に、地区の課題や問題点を事前に把握するため、関係機関や市町村との情報共有、連携が必要。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元説明会において、受益農家に対する事業内容説明の徹底させる。また、昨年度と同様に地元市町村や県の関係課と調整を行い、必要であれば現地に赴いて受益者との調整を行う。</li> <li>・引き続き、地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。</li> <li>・引き続き、健全な防風林帯の育成及び防風機能の維持・強化を図るため、農地防風林連絡会議を活用し、関係者への情報共有を図る。</li> </ul>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	県営ため池等整備事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険が生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	303,892 (133,648)	250,949 (133,448)	北部管内4地区(うち完了1地区・新規1地区)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。	一括交付金(ハード)
県営ため池等整備事業費(単独事業)	5,842	5,842	ため池の耐震調査計画の検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修			—	4地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	4地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止を行った結果、以下の効果が得られた。 ・農用地及び農業用施設の自然災害未然防止 ・農用地及び農業用施設の効用の低下の回復 ・農業生産の維持及び農業経営の安定 ・農業用水源施設確保 ・ため池の耐震性評価			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	287246 (99,746)	北部管内において、ため池改修2地区(うち繰越完了予定1地区)及び土砂崩壊防止対策1地区の整備を行う。	一括交付金(ハード)
県営ため池等整備事業費(単独事業)	4,966	ため池の機能診断調査及び市町村への管理委託に向けた資料作成等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

優先順位をつけるべく、既存ため池施設の台帳整理等を行うとともに、漏水が懸念されるため池の調査を行った。また、廃止等の検討が必要かどうかを検討するため、既存ため池の経年数や被害想定範囲等の資料整理を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年)	23,040ha (58.8%) (25年)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
状況説明	これまで、多数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。 なお、近年では、平成26年度は新規着工地区を1地区実施するなど、計画的に整備を推進しており、また、1地区の事業が完了し、農用地及び農業用施設の自然災害未然防止等に寄与した。 さらに、平成27年度にも1地区の事業が完了する等、計画的に整備を推進していることから、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・優先順位をつけるべく、既存ため池施設の台帳整理等を行うとともに、漏水が懸念されるため池の調査を行った。
- ・廃止等の検討が必要かどうかを検討するため、既存ため池の経年数や被害想定範囲等の資料整理を行った。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県においては、未改修・改修済・新設含め68箇所の農業用ため池(ダム含む)があり、各々、維持管理や利用状況が異なることから、改修の必要性を個別に検討する必要がある。
- ・全国には、ため池が約20万箇所存在し、先進的に利用・管理・改修している地域もあることから、全国の動向や先進地域の情報収集を行い、本県のため池管理に活用する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させ、改修の必要性を検討していく。
- ・ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知して、ため池管理に活用してもらう。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	団体営ため池等整備事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県 市町村等
	担当部課 農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
団体営ため池等整備事業費	519,351 (198,496) 市町村	420,243 (198,496) 市町村	風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた8地区(新規1地区、昨年度からの繰越7地区)について、土砂崩壊防止等の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修			—	8地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	8地区において、土砂崩壊防止等の整備を行った結果、以下の効果が得られた。 ・農用地及び農業用施設の自然災害未然防止 ・農用地及び農業用施設の効用の低下の回復 ・農業生産の維持及び農業経営の安定			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
団体営ため池等整備事業費	306,900 (99,108) 市町村	風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた7地区(新規1地区、昨年度からの繰越2地区)について土砂崩壊防止等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区毎における工法の選定や施工手順等の課題及び問題点の解決に向け、事業主体市町村と県出先機関の担当者間において適宜調整を行うことで執行調整を図り、進捗管理に努めた。</li> <li>・昨年度、地主に対する用地買収調整の際に問題が発生し、解決に時間を要したために繰越となった地区があることから、本年度は用地交渉を早期に済ませることができるよう調整している。</li> <li>・現在のところ、来年度以降の新規採択希望地区があり、計画内容をこれから精査していく必要がある。</li> </ul>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年)	23,040ha (58.8%) (25年)	24,700ha (63.0%)	87ha 2.3ポイント	—
状況説明	<p>平成25年度は進捗が図られたが、以前と比べると新規採択地区が減少してしていく傾向にある。採択を希望する地区の担当者と積極的に調整を行い、実施計画にある5年後の成果目標を達成できるように改善していく必要がある。</p> <p>平成25年度は2地区(9.6ha)の事業が完了しており、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備箇所において、用地買収調整に時間を要する事例が多かったため、できるだけ早期に交渉を開始しなければ、工事の進捗に影響が出ることが懸念される。</li> <li>・天候等の気象要因により施工日数及び事業工期に影響を及ぼすことが懸念される。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、整備が必要な箇所の早期効果発現に向け、事業実施までに施工箇所の地主の理解を高めることが必要。</li> <li>・引き続き、計画的な事業の推進に向けて、早期に工事発注を行うことで、十分な事業期間が確保できる。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度も、工事の着工までに地元説明会及び地主との調整を密にかつ早期に行い、地主への施工に関する理解を高めるとともに、地域の意見も取り入れて計画的な事業の促進を図る。</li> <li>・本年度も、事業の施行調整を密にするとともに、地元市町村や県の関係課と連携し、新規着工地区を計画的に取り込むことで事業の促進を図る。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全				
主な取組	地すべり対策事業	実施計画 記載頁	263		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地すべり等防止法に基づいて指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去、または軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土留め工等の地すべり対策工事を実施し、地すべり被害から農地及び農業用施設を守る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地すべり地域の整備対策					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地すべり対策事業	89,713 (52,763)	89,718 (52,763)	地すべり防止区域(真謝、平安名地区)において、地すべり対策工事及び地すべり状況調査を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
地すべり地域の整備対策			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	2地区において、地すべり対策工事を実施し、以下の効果が得られた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農用地の保全と災害の未然防止</li> <li>・優良農地の確保</li> <li>・地すべり対策効果の検証</li> </ul>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地すべり対策事業	85,000	地すべり防止区域(真謝、平安名地区)において、地すべり対策工事及び地すべり状況調査を行う。なお、真謝地区は今年度完了予定。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

現在継続中の2地区の対策状況の確認を行うとともに、近隣地域の危険性の有無について確認を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地すべり対策実施 受益面積	18.5ha (24年)	10.7ha (25年)	4.2ha (26年)	↘	—
状況説明	これまで、複数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。 なお、近年では、平成26年度は、継続2地区の地すべり対策工事及び地すべり対策効果の検証を行っており、農用地の保全と災害の未然防止等に寄与した。 さらに、平成27年度にも1地区の事業が完了する等、計画的に整備を推進していることから、平成28年度目標値は達成出来る見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現在、地すべり防止区域に指定されていない地すべり危険地があることから、地すべり防止区域の指定や対策の必要性の検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・対策済み箇所の調査・追加対策の検討を行うことが、確実な地すべり対策へと繋がることから、工事と並行し調査・検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地すべり危険地の調査を行い、必要があれば、地すべり防止区域の指定及び対策を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全				
主な取組	海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策)	実施計画 記載頁	263		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農水省所管海岸保全区域について、津波、高潮、波浪等による被害から農地を防護し、農業生産の安定とあわせて国土の保全を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸保全対策事業費(高潮対策)	45,373 (35,373)	45,373 (35,373)	農林水産省農村振興局所管海岸(北浜地区)において、海岸保全対策整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農水省所管海岸の整備地区数			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	1地区において、海岸保全対策整備を行ったことで、以下の効果が得られた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農用地の保全と災害の未然防止</li> <li>・優良農地の確保</li> <li>・国土保全</li> </ul>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸保全対策事業費 (高潮対策)	50,000	農林水産省農村振興局所管海岸(北浜地区)における海岸保全対策整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

既存施設の老朽化調査を行うため、海岸台帳の整理等を行った。また、設計基準については、耐震性等の検討項目の整理を行い始めたところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農水省所管海岸の整備完了地区数	1地区 (24年)	2地区 (25年)	0地区 (26年)	↘	—
状況説明	これまで、複数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。 なお、近年では、平成26年度は継続して北浜地区の整備を円滑に実施しており、平成27年度においても整備を行うことで平成29年度には整備を完了する予定である。これにより海岸及び背後農地を保全することができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・老朽化の進んだ施設が多数あり、その改修の是非を検討する必要があるが、調査費用の工面方法や調査手法について検討する方法がある。
- ・津波(レベル1)の基準を検討し、設計に反映させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・全体調査を行うのは多額の費用がかかるため、既存台帳等の活用を図って優先順位付けを行い、現地調査等を行う。また、調査手法については、農林水産省の技術情報等の活用が図れる。
- ・津波基準は、関係課の検討状況も参考となることから、連携を図って検討を進めることができる。

4 取組の改善案(Action)

- ・老朽化の進捗状況は施設個別毎に異なることが予想されるが、まずは既存施設台帳等を基に経年数毎に整理し、優先順位を定めて現地調査等を行っていく。また、調査時には、農林水産省の技術情報等を収集し、参考にして実施していく。
- ・現在、継続中の地区が1地区しかなく整備も進んでいるため、今後新規採択される地区に向けて、関係課の検討状況の情報収集を積極的に行い、設計に反映させていく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○畜産基盤の整備			
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画等や市町村畜産活性化計画に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区/年					→	県
	草地・牛舎等の整備					→	
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	467,610 (繰越 214,760)	277,895 (193,111)	宮古、八重山および久米島において草地造成、造成改良、牛舎及び堆肥舎等の整備、測量試験を行った。また関係機関と新規参加者の事業参加に向け調整を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
草地・牛舎等の整備			3地区/年	3地区/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。 計画通り3地区において事業を実施してきたが、新規事業参加者の調整に時間を要し、草地造成整備の一部に着手できなかったため、推進状況はやや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	236,661 (167,606)	八重山、久米島において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎、乾草庫及び堆肥舎整備、測量試験の実施を計画している。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施主体である農業振興公社等の関係機関と事業調整により規制要因の解決に取り組んだ。
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
牛飼養頭数	78,747頭 (23年)	73,807頭 (24年)	69,966頭 (25年)	↓	2,567,000頭 (26年2月)
牛飼養戸数	3,134戸 (23年)	2,882戸 (24年)	2,685戸 (25年)	↓	57,500 (26年2月)
状況説明	牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が予定されている。 一方で、沖縄県の現状として、高齢化による離農等の理由により、戸数、頭数は減少している。 肉用牛振興施策により、増頭を図る必要があるため、当該事業により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度は新規事業参加者の要件確認等に時間を要し事業着手が遅れたが、今後は事業の進捗状況の把握に努める必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の参加者の要件確認や進捗状況を把握するため、関係市町村及び事業実施主体等の関係機関と事務調整を実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・事業実施箇所については、事業計画前に事業参加者の要件確認等について、関係機関と調整を図る。
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○畜産基盤の整備			
主な取組	畜産環境総合整備事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境と調和した畜産経営を確立するため、家畜ふん尿処理施設の整備を行い、あわせて、水質汚濁防止法に定める排水基準の見直しによる指導体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ふん尿処理施設等の整備					→	県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	32,159	31,547	排水対策検討協議会等を開催した。(計画値6回に対し、実績値7回) モデル技術、システム検証・検討は計画値1事例に対し、実績値1事例となった。 また、指導体制強化を目的として、県や市町村職員などを対象に外部講師を招へいた講演会を2回開催した。 上記の取組み内容を踏まえて、管理指導マニュアルを作成した。	一括交付金(ソフト)
畜産環境基盤整備事業	672,000	671,985	プロイラー農家(1農家)において堆肥舎を整備した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
畜産排水処理技術者の育成			45人(累計) 20人(26年)	49人(累計) 24人(26年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	排水処理技術の指導力向上を目的とした排水処理技術講習会の企画・実践と、回分式活性汚泥法による浄化処理施設に対するモデル技術(間欠ばっ気技術)の実証により、当事業の目標である指導体制強化や管理指導マニュアル作成に資することができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	32,825	環境保全部会等の開催 2回 排水実態調査 12事例 運用管理技術の検討 1事例	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>夏季の畜産排水の水質検査を実施し、季節変動の実態を把握した。また、昨年度の改善案(県民からの苦情対応、窒素除去法の農家検証、耕畜連携の促進、平成26年度に計画している対策指針の策定や管理指導マニュアルの作成)に対応するため、沖縄県畜産排水対策検討協議会において、担当者レベルの「環境保全」および「耕畜連携」に関する専門部会を設置し、指導者用マニュアルを基にした野外活用と改善点の検討を行い、指導体制強化のための活動を行った。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
家畜排せつ物の処理施設利用率	100% (23年)	100% (24年)	100% (25年)	→	99.9% (25年)
状況説明	指導体制の強化を目的とした技術者育成による取組にて、農家へのデータフィードバックなどを行い、排水基準見直しに適切に対応した施設利用を指導した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・技術力の定着及びスキルアップを図るため、継続的な取り組みが必要であり、それに対応するため、沖縄県畜産排水対策検討協議会において、担当者レベルの「環境保全部会」を設置する。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・技術実証した「間欠曝気法」に関する農家指導方法を盛り込んだ指導用マニュアル上級編を作成する必要がある。</p> <p>・平成26年度に作成した管理指導マニュアルに基づき、これまでに育成した技術指導者のスキルアップと技術者育成の継続が必要である。</p>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・より効果的な畜産排水処理技術者の育成を図る観点から、環境保全部会の活動に特化した取組(①継続的な技術者育成に資するスキームを構築する、②排水規制の強化に対応できる指導体制の確立を図る等)を行い、技術指導者のスキルアップと農家(現場)で実践可能な内容(マニュアルの利活用に関する講習会や講演会など)を企画する。
- ・上乘せ排水条例適用農家の実態を調査する。
- ・平成26年度に作成した指導者用マニュアル等を活用して、農家指導を実践し、内容の精査・検討を行い、よりスキルアップするためのマニュアルへとブラッシュアップ(新マニュアルの作成等)を図り、沖縄型の現場に則した実践的な指導体制を確立する必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40ha 整備面積				→	→	県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	32,810	31,432	造林等(人工造林+樹下植栽)を0.41ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
県営林造成費(単独事業)	1,626	0	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施(想定してたよりも気象害等が少なかったことから、実施はほとんど無かった)	県単等
造林奨励費	454,321 (189,782)	327,135 (157,561)	造林等(人工造林+樹下植栽)を34.56ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
森林整備交付金事業費	9,770	9,527	造林等(人工造林+樹下植栽)を0.9ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備面積			40ha	35.87ha

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	平成26年度の造林等面積は35.87haで、計画値の90%であり、取り組みは概ね順調に推進している。 また、既存の人工林において、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮が期待される。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	57,329	造林等(人工造林+樹下植栽)を3ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	254,645	造林等(人工造林+樹下植栽)を35ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	9,195	造林等(人工造林+樹下植栽)を1ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>高密度化した人工林においては除伐を実施(平成26年度実績88.18ha)し、密度の適正化を図り、土砂流出防止や水源涵養等の公益的機能の発揮がより求められる箇所においては、樹下植栽を実施(平成26年度実績21.63ha)し、複層林化を図っている。</p> <p>また、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)における造林事業については、やんばる地域における持続的な森林業を推進する『やんばる型森林業の推進』により、事業主体である村と調整を行い、環境に配慮した森林施業を推進している。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
造林面積	4,906ha (22年)	5,076ha (26年)	5,146ha	170ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
造林面積	4,982ha (24年)	5,040ha (25年)	5,076ha (26年)	→	—
状況説明	<p>これまでの造林事業の推進により、荒廃原野等の要造林箇所が減少してきている。造林面積は、平成22年度から170ha(年平均42.5ha)増加し、計画値160ha(年平均40ha)を上回り、計画どおり推移している。今後も、平成28年度目標値達成に向け、人工造林及び樹下植栽について計画的に事業を実施する。</p> <p>また、人工造林箇所において、除伐や間伐等の密度管理を適宜実施し、健全な森林育成を図る。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。  
一方、本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、現在、国立公園の指定及び世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・自然環境の保全について、より一層の配慮が求められていることから、生態系に影響の少ない、集落周辺地域における、沖縄に適した資源循環型施業を検討する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	環境に配慮した林業用作業道調査	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境保全に配慮した林内路網整備を推進のため、作成した林業用作業道の作設指針案に基づき実証実験を行い、指針を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	指針案作成	実証実験	指針策定				県
	作業道等の作設指針の策定						
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境に配慮した林業用作業道調査費	2,200	1,818	平成25年度に実施した作設試験結果を踏まえ、トラック運搬に対応した新たな作業システムに適合した作業道の作設試験を行うとともに、赤土対策等に有効な施工方法についての検証を行い、作業道の規格・構造に関する指針をとりまとめた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	指針において作業道の規格・構造等についてとりまとめたこと、また赤土対策等の環境保全に配慮すべき事項についても検討することができたことから、環境保全に配慮した林内路網整備の推進に繋がる。			

## 様式1(主な取組)

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

<p>土地改変が必要最小限となるよう作業道の線形を決定し、また収穫伐採の実証試験と連携し、高性能林業機械やトラックの走行に適した作業道の規格を検討し、指針をとりまとめた。</p>
---

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・環境保全に配慮した林内路網の整備が進むことで、森林の公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理の推進に繋がることが期待される。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・林業が行われる地域は希少な動植物の生息・生育地と重なることから、伐採収穫や森林施業を行う場合は十分に配慮する必要がある。</p>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・作業道作設を行っていく中で、より環境負荷の小さい規格・構造や低コスト化等に向け、指針の見直しを行っていく必要がある。</p>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<p>・指針に基づき作業道作設を行いながら、新たな問題点等が発生した場合には、必要に応じて指針の見直しを行う。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	早生樹種を活用した循環型の森林整備事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	林業及び山村地域の振興を促進するため、本島北部地域の造成未利用地等を活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		事業地選定	3ha 造林面積	→	9ha		県
		収穫期間の短い早生樹種の造林の実施				→	
	実証試験及び指針の作成						
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型資源循環利用システム構築事業	26,852	22,703	国頭村、大宜味村、東村内の推定造成未利用地の基盤情報データを追加整備した。 また、平成25年度実証事業実施地と平成26年度実証事業予定地において、希少野生動植物出現調査を実施するとともに、早生樹種による造成実証事業を実施した(国頭村字辺土名地内:1.2ha)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
造林面積			3ha	3.2ha

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>平成25年度に引き続き、造成未利用地における早生樹種による造成実証事業を実施した。</p> <p>平成26年度は、平成25年度の実証事業の結果を踏まえ、早生樹種の樹種特性を勘察し、植栽時に基肥を施す等、改善を加えた。その結果、現在のところ、活着率もよく、良好な結果となっている。集落周辺の造成未利用地は路網や地形等の立地条件が良好な箇所が多いことから、新たな林業活動の拠点として期待できる。なお、事業実施地において希少野生動植物出現調査を実施しており、今後計画される森林整備事業等において、環境に配慮しつつ事業を実施するための基礎資料とする。</p> <p>また、H25年度に整備した基盤情報データに、森林計画図及び土地所有者のデータも追加整備し、より詳細な造成未利用地の情報把握が可能となった。これにより、今後の事業地を検討する際の基礎資料が充実された。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型資源循環利用システム構築事業	25,168	造成未利用地における早生樹種の造成実証の実施を行う。また、平成25、26年度造成実証地の保育(施肥、下草刈り)を実施するとともに、平成25、26年度造成実証地及び平成27年度造成予定地の希少野生動植物出現調査を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成25年度の造成実証事業により、ハマセンダンが湿潤地に適していないことが明らかになったことから、平成26年度は湿潤地にはウラジオエノキを植栽し、それ以外の箇所にハマセンダンを植栽した。また、早生樹種の樹種特性を勘察して、植栽時に基肥を施した。</p> <p>また、森林法以外の制限が掛かる造成未利用地については、関係行政機関との連携・調整が必要であるが、法令毎に取り扱いや手続き等が異なり、原則的な取り決めを定めるのは困難であることから、当面の間は箇所毎に関係機関と調整を行うこととした。なお、平成25年度、26年度実施箇所については、森林法以外の制限はなかったことから、森林所有者(国頭村)との施工同意により実施した。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
早生樹種等による造成未利用地における森林施業	0ha (24年)	2.0ha (25年)	3.2ha (26年)	↗	—
状況説明	<p>これまで造成未利用地における早生樹種等を活用した森林施業は行われていなかった。平成26年度は、平成25年度に引き続き、国頭村辺土名地区で1.2haの造成実証試験を実施した(総実績3.2ha)。平成27年度についても、平成25、26年度の実証事業の成果を踏まえ、2haの早生樹種の実証事業を予定しており、本事業で早生樹種による森林造成方法を確認することで、短期間での森林施業や中南部・宮古地域での森林の早期復旧に寄与する。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林奥地での林業生産活動の一部を希少野生動植物に影響の少ない集落周辺に移す検討が必要である。
- ・耕作放棄地等については、関係法令の調整を行う必要がある。
- ・造成未利用地の活用については、森林法以外の他法令の条件整理等の事業体制が整うまでの間は、私有林ではなく、県営林及び市町村有林の他法令の制限が掛からない箇所を実施する。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・造成未利用地での造成に適した新たな早生樹種の選定を行い、育苗技術を確立するとともに、早生樹種に適した造成方法の検討を行いながら実証事業を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・早生樹種による造成技術を確立するため、試験研究機関と連携を図り、新たな早生樹種の育苗技術を確立する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	森林病虫害防除事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。 ・松くい虫防除事業(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入) ・キオビエダシャク駆除(薬剤地上散布)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,390m <sup>3</sup> 松くい虫被害量	1,348m <sup>3</sup>	1,307m <sup>3</sup>	1,267m <sup>3</sup>	1,228m <sup>3</sup> (累計)	→	県
	森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施						
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林病虫害防除事業	54,922	50,652	・松くい虫防除事業(薬剤地上散布(122.7ha)、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入) ・キオビエダシャク駆除(薬剤地上散布)	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
松くい虫被害量 (高度公益公益機能森林、地区保全森林)			1,307m <sup>3</sup>	744m <sup>3</sup>
薬剤地上散布面積			—	122.7ha
推進状況	平成26年度取組の効果			
順調	計画的な薬剤地上散布、伐倒駆除等の実施により、被害量は平成28年度の目標値である1,307m <sup>3</sup> を下回る744m <sup>3</sup> となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林病虫害防除事業	47,249	・松くい虫防除事業(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入) ・キオビエダシャク駆除(薬剤地上散布)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

松くい虫に対しては、保全松林を対象に薬剤散布、伐倒駆除、樹幹注入による防除を実施しており、被害は低位に推移している。  
キオビエダシャクなどの突発性害虫については、造林地に発生する被害に応じて駆除を実施した。  
松くい虫の新たな防除技術として、森林資源研究センターで、天敵防除技術研究を実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
松くい虫被害量(全体)	4,845m <sup>3</sup> (24年)	2,262m <sup>3</sup> (25年)	1,979m <sup>3</sup> (26年)	↗	約63万m <sup>3</sup> (25年)
松くい虫被害量(高度公益公益機能森林、地区保全森林)	403m <sup>3</sup> (24年)	655m <sup>3</sup> (25年)	744m <sup>3</sup> (26年)	→	—
状況説明	松くい虫被害量は、平成15年度の4万5千m <sup>3</sup> をピークに減少しており、平成26年度の被害量は前年度の2千3百m <sup>3</sup> から減少し、2千m <sup>3</sup> となっている。しかし、保全対象松林に限ると、被害量は655m <sup>3</sup> から744m <sup>3</sup> に増加しており、引き続き警戒が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・気象などの環境条件や宿主及び病原、媒介昆虫の状態により被害状況が変化するため、被害量の推測が困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・防除の継続と定期的な被害量の把握が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、松くい虫及びキオビエダシャクの防除を実施する。  
・被害量調査を徹底する。  
・被害の先端箇所の動向を確認し、被害の再燃が懸念される地域への予防を推進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	水産物流通基盤整備事業	実施計画 記載頁	255	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全・安心な水産物の安全供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善、防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備件数	2地区	2地区	2地区	3地区	→	県 市町村
	水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産流通基盤整備事業	225,588 (35,582)	190,006 (35,582)	平成26年度は2漁港(平敷屋漁港、仲里漁港)で実施した。 平敷屋漁港では26～27年度にかけて物揚場を整備。仲里漁港(真謝地区)では防風柵の設計を行い、繰越してを実施する予定である。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備			2地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	漁業者とのトラブルも無く、事業進捗は順調である。 物揚場の完成やで防風柵の設計を実施したことから、耐震化や漁業就労環境の改善に一定の効果がある。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産流通基盤整備事業	375,582 (35,582)	平敷屋漁港では波除堤整備を実施する。仲里漁港では真泊地区、泊地区にて船揚場改良(防風柵設置)を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、出先機関を通して地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な施設整備を事業計画に取り入れ、整備を進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m 52% (22年)	1,130m 65% (26年)	1,300m 75%	228m 13ポイント	20% (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,030m 59% (24年)	1,130m 65% (25年)	1,130m 65% (26年)	↗	-
状況説明	平成24年度以前から漁港漁場課では本取り組みを行っている。24年度時点で目標の59.4%を達成しており、25年度で65.2%を達成した。26、27年度の岸壁の耐震化改良予定は無いが、28年度実施予定文を含めると68.1%の達成が見込める。最終的に平成31年度までに83.4%の達成を目指している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・水産物の流通拠点となる漁港の岸壁耐震化については、本事業で実施出来る漁港はすべて事業採択したことから、今後は事業を着実に実施していくことが重要である。
- ・岸壁には漁船が係留されることや、陸揚岸壁では漁獲物の荷揚げが行われているため、工事の際支障となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・漁港の岸壁耐震化について、平敷屋漁港では完了している。仲里漁港では平成30年の整備予定のため、出来るだけ前倒しで整備を行う。
- ・岸壁の利用については、地元調整を行い、トラブル回避に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・仲里漁港の岸壁耐震化について、整備を前倒しで実施するため、平成30年に着手予定の岸壁を平成29年度に前倒しで設計・工事を行う。
- ・岸壁の利用漁船については、早い段階で漁業組合等と地元調整を行い、利用調整を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	水産物生産基盤整備事業	実施計画 記載頁	255	
対応する 主な課題	○漁港は、漁業の生産の場として重要であるとともに、漁港の静穏域や漁港施設は、水産物の幼稚子の生育の場や餌料の培養等の役割も果たしていることから水産環境としての重要性も高まっている。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁の整備や静穏度の向上に資する波除堤、就労環境の改善を目的とした防暑施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6地区 整備件数	5地区	5地区	6地区	6地区	→	県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,627,650 (1,002,780)	2,624,870 (1,002,780)	平成26年度は、5地区(南大東漁港、泡瀬漁港、荷川取漁港、当添漁港、津堅漁港)で実施した。南大東漁港では26年度に岸壁を整備、26年から28年にかけて泊地等を整備する。泡瀬漁港では岸壁改良を行った。荷川取漁港では浮棧橋の整備と岸壁の設計を実施。当添漁港では物揚場改良、津堅漁港では船揚場改良(防暑施設)や波除堤等を整備した。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備			5地区	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	漁業者とのトラブルも無く、事業進捗は順調である。耐震化を目的とした岸壁の完成、防暑施設の整備により漁業就労環境の改善に効果がある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,138,111 (1,002,780)	漁港の施設整備を6地区(南大東漁港、荷川取漁港、渡名喜漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で実施する。その内、登野城漁港で物揚場の改良を行い、耐震化を図る。また、荷川取漁港では27年から28年にかけて浮棧橋の整備を行い、就労環境の改善を図る。さらに防波堤の整備を2港(渡名喜漁港、阿嘉漁港)で実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、出先機関を通して地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な施設整備を事業計画に取り入れ、整備を進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m 52% (22年)	1,130m 65% (26年)	1,300m 75%	228m 13ポイント	20% (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,030m 59% (24年)	1,130m 65% (25年)	1,130m 65% (26年)	↗	—
状況説明	平成24年度以前から漁港漁場課では本取り組みを行っている。24年度時点で目標の59.4%を達成しており、25年度で65.2%を達成した。26年度以降も引き続き整備を推進し、28年度目標値の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・水産物の生産拠点となっている漁港の岸壁耐震化が未整備の漁港については、今後、事業計画の採択に向けて調整を図っていく必要がある。
- ・岸壁には漁船が係留されているため、施設の利用調整を円滑にする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・岸壁の耐震化について、4地区で完了している。未完となっている荷川取漁港については平成28年度着手予定だが、前倒しの整備を検討する。
- ・関係市町村や漁協等と利用調整を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・荷川取漁港の岸壁耐震化について、施設の一部を28年に前倒しで整備する。
- ・岸壁の利用漁船については、早い段階で漁業組合等と地元調整を行い、利用調整を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	水産環境整備事業	実施計画 記載頁	264		
対応する 主な課題	○漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過しているほか、沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土流入などの環境悪化や乱獲等により生産力が低下した沿岸漁場に代わり、沖合を回遊するマグロ類などの回遊魚を効率的に漁獲可能である浮魚礁漁場を継続的に利用するために、耐用年数を迎えた物から順次更新していく。また地域の要望等、必要に応じ新規整備も行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区 整備件数	3地区	2地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	浮魚礁の整備、漁場の環境保全整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	1,152,224 (繰越 627,174)	798,683 (繰越 627,174)	中層型浮魚礁14基の新設(県営:宮古北、宮古南、与那国Ⅱ)、(市町村営:久米島) 中層型浮魚礁6基の更新(県営:国頭、糸満)	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			2地区	6地区
浮魚礁の新設と更新			○新設 ・中層型浮魚礁19基 ・表中層型浮魚礁1基 ○更新 ・中層型浮魚礁12基	○新設 ・中層型浮魚礁14基 ○更新 ・中層型浮魚礁9基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成25年度繰越事業であった宮古北、宮古南、与那国Ⅱ、久米島地区中層魚礁14基の新規設置、与那国地区、国頭地区、糸満地区の中層魚礁9基の更新を完了した。整備実績は6地区であり計画値の2地区を超えていることから進捗状況は順調である。更新地区では、今後も安定的にマグロ類の漁獲が期待できるほか、新規地区では、さらなる漁獲の向上が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	530,451 (繰越 353,541)	平成26年度の繰越事業である国頭Ⅳ、久米島地区への中層魚礁計5基の新規設置、浦添地区への中層魚礁3基の更新、糸満地区への表中層魚礁1基の新規設置を行う。平成27年度事業である知念、大東地区の中層魚礁回収の発注を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度の検証票で掲げた海区調整委員会への前年度承認の働きかけは認められなかった。そこで、今後数更新が見込まれる5カ年計画の事業分について、漁協の同意確認を前倒しで行った。これにより、漁協からの意見、要求に前もって対応する時間的余裕ができています。  
 現行の漁場整備基本計画(平成24~28年度)については、平成24年度の大型補正の際に計画の前倒し(施工時期は同じで予算年度だけが前倒し)を行ったため、当該年度では繰越地区も発生している。しかし5カ年計画全体としては、前倒しの効果で進捗が進んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基 (0%) (22年)	23基 (33%) (26年)	38基 (54%)	—	—
状況説明	魚礁設置事業は、冬場の荒天等により繰越が発生しがちであるが、次年度には完了しており、平成28年度目標値は遅くとも平成29年度には達成できると思われる。なお、目標値の達成が遅れた場合も更新前の魚礁は海中に存在するため、漁労活動に支障はない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本年度の事業では、整備に必要な物価調査が遅れ、工事の契約時期が遅くなった。また、魚礁の新設、更新には海域の全漁協の同意が必要であるが、一部の漁協の同意取得に時間を要した。また、新設魚礁の位置決め、大型船航行状況の確認、それに伴う魚礁タイプの選定等にも時間を要した。これらの事情により繰越が発生している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・パヤオ漁業の振興を図るため、県内の漁業者すべてが利用できる浮魚礁の整備を推進しているが、敷設から10年後の魚礁の更新に際し、漁法や、漁協間の漁業調整により、地元漁協が浮魚礁の更新を希望しない事案が発生している。更新せずに魚礁の撤去となった場合、回収事業に国庫補助はつかず、県単費での回収が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・県営浮魚礁の敷設は、冬~春先までの間は海が荒れるため、敷設時期が年度をまたいだ5~6月頃になることが恒常化していたため、現行の基本計画(平成24~28年度)は、早着により当年度の夏までに敷設する形を想定し策定した。次期基本計画も同様に早着により当年度の夏までに敷設することを想定して策定する。そのほか、地元漁協が県営浮魚礁の更新を望まない場合は、県単費での魚礁回収も検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	264		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風時に安全に係留できる岸壁を確保するため、漁業生産基盤を整備するとともに、漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14地区 整備件数	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	1,584,254 (659,089)	1,087,074 (628,718)	渡名喜地区ほか12地区において、就労環境改善のための浮棧橋や防風柵、生活環境向上のための多目的広場等の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備			13地区	13地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	渡名喜地区ほか12地区において、浮棧橋や防風柵等を整備したことにより、就労環境の改善が図られた。また、多目的広場等を整備することにより生活環境の向上を図った。 その他突堤、防波堤、航路浚渫等の整備により、漁港施設の機能向上を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	1,582,509 (繰越 466,809)	渡名喜地区他12地区で防波堤、航路・泊地浚渫等の整備による、漁港施設の機能向上、浮棧橋、防暑設備の整備による就労環境の改善及び屋根付き通路、休憩所等による集落環境の整備を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村より地元や漁協などの要望を踏まえた事業計画のヒアリングを行い、コスト縮減等も考慮しながら整備を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年)	5,496m (70%) (26年)	4,685m (70%)	2,018m (9ポイント)	—
状況説明	課題解決(荒天時に漁船が安全に係留できる岸壁整備)に向けて、泊地内に突堤を整備するなど取組は順調に推移しており、H28目標値を達成する見込である。引き続き整備率向上にむけて事業を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・漁村地域整備交付金については、平成27年度の大幅減額により、今後の事業執行に影響を及ぼす恐れがある。
- ・漁業従事者の高齢化も進んでいるため、就労環境改善のための、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備も必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・限られた予算内での事業執行となることから、各地区の事業の進捗、優先度等を考慮して効率的な予算配分を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業執行に必要な予算を確保するため、国等関係機関と連携し、適切に予算要求を行うとともに、限られた予算を効率的に執行するため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、整備の優先順位決定や更なるコスト縮減等を考慮しながら整備を推進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	漁港防災対策支援事業	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波小野想定被害に対し、佐良浜、渡名喜漁港において、地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保等について計画している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 支援件数				→	→	県 市町村
	漁港・漁村におけるハザードマップの作成や防災安全施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港防災対策支援事業	184,963 (繰越 67,963)	69,446 (繰越 67,963)	<p>佐良浜における避難誘導標識及び避難誘導灯の整備は一部完了した(平成26年度は避難誘導灯15基整備した。平成27年度は避難誘導灯6基及び避難誘導標識9基、総合案内板4基は設置予定)。</p> <p>渡名喜において、避難誘導標識及び避難誘導灯の整備は完了したが、津波避難施設に係る土質調査において、地盤が軟弱であることが判明し、予定外の矢板打ち込み等の施工が必要となり事業費も大幅に増大したため、工法の再検討を行った。これらの調査検討に時間を要したため、平成26年度完成の予定を平成27年度に繰越すこととなった。</p> <p>佐良浜地区では避難誘導灯整備に一部修正を行い、渡名喜地区では避難誘導灯の地盤調査が完了していなかったことから、これらを反映したハザードマップの作成が困難なことから繰越しとなった。</p>	一括交付 金 (ハード)



様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
整備地区数	2地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
やや遅れ	平成26年度は渡名喜地区の避難誘導標識及び避難誘導灯の整備、佐良浜地区の避難誘導灯整備の一部(15基/28基)と避難誘導標識整備が完了した。ハザードマップ作成など一部繰り越しているが、地区としては2地区着手し、避難誘導標識、避難誘導灯などが整備され、避難時の安全性が確保された。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港防災対策支援事業	115,517 (繰越 115,517)	渡名喜地区の避難施設整備、渡名喜、佐良浜両地区のハザードマップ作成を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>漁港における減災や防災を図るため、渡名喜、佐良浜の両地区において、防災減災計画検討協議会を開催し、事業の進捗や計画の改善などの協議を行い地域住民との連携を図った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
避難対象者(防護人口)の安全性の確保(渡名喜地区)	0人 (24年)	0人 (25年)	0人 (26年)	→	—
状況説明	<p>東日本大震災を受け、各自治体が防災対策の見直しを進めているところである。漁業地域においては、標高が低くなっているところが多いことから、津波の被害を受けやすい脆弱な地域が多い。本事業によるソフト対策(避難計画策定、普及啓発等)やハード対策(避難施設等整備)の取り組みにより、避難対象者の安全確保を図っているところである。現在、ハザードマップを作成、避難施設の基本設計が終了したところである。避難誘導施設、避難施設が未完成で、避難対象者の安全性の確保が未だなされていないが、完成後は渡名喜地区避難対象者535人と佐良浜地区890人計1,425人の安全に資することができる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡名喜において、避難誘導標識及び避難誘導灯の整備は完了したが、津波避難施設整備に係る土質調査において、地盤が軟弱であることが判明し、予定外の矢板打ち込み等の施工が必要となり事業費も大幅に増大したため、工法の再検討を行った。これらの調査検討に時間を要したため、平成26年度完成の予定を平成27年度に繰越すこととなった。</li> <li>・佐良浜地区の防災減災対策協議会において、最終避難場所の近くまで避難誘導灯を設置するよう要望があった。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・津波避難施設の整備は渡名喜地区において初めての取り組みであり、事前に地盤性状の予測は困難であった。翌年度は広報の再検討を踏まえ速やかに整備を行うものとする。
- ・漁港区域外に避難誘導灯の設置について、水産庁と協議した結果、漁港地区外にも整備が可能との回答を得たことから、計画を若干修正し、次年度以降に整備をすることとなった。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・今回事業を行っている渡名喜、佐良浜両地区においては防災減災対策協議会を開催し、ハード事業の進捗状況などを説明や、ハザードマップ作成に向けた話し合いを行った。協議会の意見を反映し、漁港地区外まで避難誘導灯の設置を延長するなどの見直しも行っており、翌年度はこれらの整備等を反映したハザードマップの作成を行う予定。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	公共施設災害復旧事業	実施計画 記載頁	264		
対応する 主な課題	<p>○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。</p> <p>○また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。</p>				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	異常な天然現象による災害が発生した際に、漁港施設及び漁港海岸施設の速やかな復旧を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港漁場災害復旧事業費(補助事業)	1,084,604 (繰越10,528)	200,263 (784,341)	暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。	各省計上
漁港漁場災害復旧事業費(単独事業)	57,094 (繰越548)	34,883 (32,211)	暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設で、国庫補助対象外の施設の復旧を行う。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
台風等により被災した漁港施設の復旧			—	24地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>・台風による漁港施設の被害は南部地域に集中しているために南部農林土木事務所担当者の対応が困難であった。</p> <p>・また今年度の被害は主に8月に襲来した台風8号と10月に襲来した19号であるが、被災から国庫の補助を受けるための災害査定までの間が最短で2ヶ月程度なので、本来ならば災害復旧工事の対応をする時期に新たな台風被害の査定対応をしなければいけなくなったため、やや遅れとした。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港漁場災害復旧事業費(補助事業)	410,910	暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う	各省計上
漁港漁場災害復旧事業費(単独事業)	33,200	暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設で、国庫補助対象外の施設の復旧を行う	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

施設の状況写真等を整理しておくことにより、万が一被災した際の災害査定時にどの箇所がどの程度被災したのかを明確に説明できるように取り組んだ。  
市町村によっては、当初予算で災害復旧費用の予算を措置していない場合があるので、漁港を管理する市町村に対しては、災害を見込んでの予算措置を促した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
3月末災害復旧率 H24災(台風16、17号) H25災(台風7、24号) H26災(台風8、19号)	100% (24年)	100% (25年)	8% (26年)	→	—
状況説明	24年度、25年度被災分については、復旧工事は完了し、26年度については、被災箇所24箇所のうち、22箇所を繰り越しているため、復旧率は8%となっている。 また、被災した防暑施設や臨港道路等を復旧することで、漁船が安全に係留、航行でき、円滑かつ安全な漁業活動が再開できるようになった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・水産物の流通拠点となる漁港施設の被災については、安全性を確保できなくなるほか漁業活動にも影響を及ぼすので、着実に実施していくことが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・漁港施設の速やかな復旧には、出先機関や市町村との連携が特に重要となるので、出先機関や市町村との円滑な連携をより深めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・台風通過後などには、市町村や出先機関との連携を図り早急に災害箇所及び被害額の特定と、早期の復旧工事着工が重要になる。よって、市町村や出先機関との連携をより深めていく必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場環境の保全を図るため、旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 強化対策実 施地区数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	漁港施設の改良等機能強化対策						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	230,000 (38,753)	92,549 (26,460)	防災・減災対策として越波防止のための防波堤嵩上げ、岸壁の耐震化整備等の漁港施設の整備を久部良漁港については岸壁100m、波照間漁港については岸壁65mを実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
強化対策実施地区数			3地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	久部良漁港については岸壁100mを整備し、波照間漁港については岸壁65mを実施している。耐震強化整備により、施設被害の回避、漁船や定期船等利用船舶の利用機会損失の回避が図られた。1地区については、他事業で対策に着手することとしている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	289,466 (113,910)	防災・減災対策としての漁港施設の整備を1地区(波照間)で実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

波照間漁港の岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を26年度から2年間に分割して実施し、定期船の就航に支障をきたすことなく岸壁の耐震強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1030m 59% (24年)	1130m 65% (25年)	1130m 65% (26年)	↗	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成26年度においては、久部良漁港において耐震化岸壁L=100m、波照間漁港において耐震岸壁L=65mの整備を実施しており、今後も液状化診断、L1津波診断等の結果を踏まえ緊急輸送機能を持つ施設の整備を推進していく。平成27年度においては、波照間漁港において耐震化岸壁の整備を実施することとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・定期船に係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来たさないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・活動指標の3地区のうち1地区については他事業で実施することとなっている。2地区については、波照間漁港と安田漁港である。波照間漁港については岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を2年間に分割して実施することとし、早期の供用を目指す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業	実施計画 記載頁	264		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全を図るため、老朽化した漁港・漁場施設において、維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4地区 保全対策実 施地区数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	県 市町村
	漁港施設等の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	2,215,691 (1,117,079)	1,028,854 (884,365)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を6地区(沖縄北部地区、沖縄南部地区ほか)で実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			6地区	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄北部地区、沖縄南部地区等において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、同地区において、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	2,428,806 (954,122)	機能保全計画に基づく保全工事を9地区(沖縄北部地区、沖 縄南部地区ほか)で実施する。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

設計基準に満たない施設において、施設の補修だけでなく機能強化も一体的に工事実施したことで、更新コストの縮減を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
機能保全計画の策定進捗状況	0漁港 (22年)	3漁港 (23年)	26漁港 (24年)	↗	—

**状況説明** 既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト縮減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画の策定を行ってきた。今後は当該計画に基づき、保全工事等の実施により、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進することにより、生活基盤の機能保全・強化が図られる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、平準化のための取り組みを推進しているところであり、今後の事業実施に際しても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設を優先して対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・漁港管理者と連携することで定期的な点検を確実に実施し、適切な時期に補修を行っていくことで施設の長寿命化や更新コストの更なる平準化及び縮減を図る。また、小規模漁港については計画的に市町村単独予算が確保できるよう指導するなど、国等関係機関と連携しながら引き続き事業を推進していく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	漁港管理事業	実施計画 記載頁	264		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理漁港において、漁港機能の保全及び景観の保全を図るため、漁港巡回業務及び清掃業務委託を行う。所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分を行っている。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30港 実施漁港数				→	→	県 市町村
	県管理漁港内における長期放置船の撤去等						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港管理事業	111,583	105,414	関係市町村及び漁協を対象に「漁港の管理について」説明会を行い、適正な管理に努めるよう指導を行った結果、20隻の放置船が減となった。各漁協及び市町村と漁港巡回・清掃業務委託契約を締結し漁港の巡回、清掃を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実施漁港数			30港	28港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は28漁港において、所有者不明船の撤去や、「漁港の管理について」の説明会及び漁港の巡回・清掃など順調に取組を行った結果、漁港の適正な維持管理、漁港機能の保全及び景観の向上に効果があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港管理事業	116,070	所有者等の調査を行い、優先順位を決めて所有者不明船の撤去及び関係団体等への周知及び漁港巡回・清掃業務委託を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・放置船への対策が進んでいる他県から情報収集を行い、放置船処理の処理方針素案の策定ができた。</li> <li>・船舶の廃棄物処理は原則として所有者の義務であることから、所有者不明の船舶について調査会社等へ委託を行い、長期放置船の所有者の特定を行う。その後、所有者の確知した船舶については所有者へ適正に処理するよう促した結果、放置船減の要因のひとつとなった。</li> <li>・各事務所担当者には、長期放置船等処理要領に基づく行政指導・命令等管理の徹底を行うよう指導した結果、放置船減の要因のひとつとなった。</li> </ul>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長期放置船隻数	304 (24年)	316 (25年)	296 (26年)	↘	—
状況説明	漁港管理者として所有者不明で船体価値のない放置船の処分及び関係漁協を対象に長期放置船について説明を行ったが、燃料の高騰、高齢化による離漁業に加え、FRP船の処分業者が限られており、廃棄物処理費用が高く、これまで放置船の隻数は増加傾向にあったが、平成26年度は関係漁協等への周知等の効果により、放置船隻数が減となっている。引き続き、関係漁協への説明及び所有者の確知している放置船については処理するよう所有者に促していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料の高騰、高齢化による離漁業に加え、FRP船の処分業者が限られており、廃棄物処理費用が高く、放置船の隻数は増加傾向にある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶の廃棄物処理は、所有者の義務であることから、所有者の確知している船舶については、所有者に適正に処理するよう促していく必要がある。</li> <li>・漁港管理者は、漁港の維持、保全を適切に行う必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・放置艇処理5ヶ年計画(仮称)を策定し、計画的に実行していく。</li> <li>・各農林土木事務所及び各農林水産振興センターの漁港管理担当者には、長期放置船等処理要領に基づく行政指導・命令等管理の徹底を行うよう指導する。</li> <li>・所有者不明で船体価値がなく漁港機能に支障を来している放置船については、県で廃棄物処理を行う。</li> </ul>
--